

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	2,515	3,144	9,759
経常利益又は経常損失()	(百万円)	127	140	134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	136	258	93
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	135	367	225
純資産額	(百万円)	2,335	3,063	2,695
総資産額	(百万円)	8,992	15,238	10,646
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	21.34	40.52	14.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.0	20.1	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,804	1,524	2,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68	971	194
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,879	483	2,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	355	372	303

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.06	43.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第116期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
5. 当社は平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し子会社化したため、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(防衛機器、その他)

当社は、平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

この結果、平成29年9月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社3社(株)イシメックス、(株)イッセイ、関東航空計器(株)及びその他の関係会社レンゴー(株)の5社により構成されることとなりました。なお、報告セグメントの区分に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当第2四半期連結会計期間より関東航空計器株式会社を連結の範囲に含めております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどにより緩やかな回復基調となりました。

このような状況の下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は47億21百万円(前年同期比63.7%増)となり、売上高は31億44百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は24億30百万円(前年同期比77.0%増)、売上高は13億75百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

受託生産

受注高は11億7百万円(前年同期比9.2%増)、売上高は10億36百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

防衛機器

受注高は7億73百万円(前年同期の約4倍)、売上高は4億80百万円(前年同期比59.6%増)となりました。

その他

受注高は4億9百万円(前年同期比34.2%増)、売上高は2億52百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

損益面におきましては、関東航空計器株式会社を連結子会社としたことにより売上高は前年同期に比べて増加したものの、アドバイザー費用や研究開発費などのコスト増加により、営業損失は1億40百万円(前年同期は営業損失1億22百万円)、経常損失は1億40百万円(前年同期は経常損失1億27百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益3億83百万円を計上したことにより、2億58百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億36百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ36億60百万円(46.8%)増加し、114億87百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が26億8百万円減少したものの、たな卸資産が58億36百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ9億31百万円(33.0%)増加し、37億51百万円となりました。これは有形固定資産が6億94百万円、無形固定資産が37百万円、投資その他の資産が1億99百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ45億92百万円(43.1%)増加し、152億38百万円となりました。

なお、このうち、当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました関東航空計器株式会社の個別財務諸表における資産合計は54億67百万円(流動資産50億87百万円、固定資産3億79百万円)であります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ29億3百万円(44.3%)増加し、94億54百万円となりました。これは主に短期借入金16億36百万円、支払手形及び買掛金が6億22百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ13億21百万円(94.4%)増加し、27億20百万円となりました。これは主に長期借入金10億25百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ42億24百万円(53.1%)増加し、121億75百万円となりました。

なお、このうち、当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました関東航空計器株式会社の個別財務諸表における負債合計は49億27百万円(流動負債42億12百万円、固定負債7億14百万円)であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億67百万円(13.6%)増加し、30億63百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億58百万円の計上やその他有価証券評価差額金が1億9百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加(前年同四半期は6百万円の増加)し、3億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は15億24百万円(前年同四半期は18億4百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産の増加額20億40百万円により資金の減少となったものの、売上債権の減少額38億18百万円により資金の増加となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は9億71百万円(前年同四半期は68百万円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億11百万円により資金の減少となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は4億83百万円(前年同四半期は18億79百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入12億円により資金の増加となったものの、短期借入金の純減少額16億4百万円により資金の減少となったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は164,652千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,385		2,000,000		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	447	7.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	250	3.92
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	174	2.73
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	172	2.70
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	110	1.72
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	103	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	96	1.51
計		3,020	47.29

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 543千株

2. 平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	558	8.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,600	63,646	
単元未満株式	普通株式 14,672		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,646	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,700		6,700	0.10
計		6,700		6,700	0.10

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,397	372,078
受取手形及び売掛金	5,517,641	1 2,909,573
たな卸資産	2 1,965,372	2 7,801,590
その他	40,421	404,169
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	7,826,633	11,487,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	836,364	925,160
その他（純額）	976,337	1,582,476
有形固定資産合計	1,812,702	2,507,637
無形固定資産	28,768	65,832
投資その他の資産		
投資有価証券	853,589	1,011,153
その他	131,519	173,396
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	978,239	1,177,680
固定資産合計	2,819,710	3,751,149
資産合計	10,646,343	15,238,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,767,953	¹ 3,390,331
短期借入金	2,950,300	4,586,300
1年内返済予定の長期借入金	90,000	210,000
賞与引当金	32,600	183,573
製品保証引当金		13,000
その他	710,551	¹ 1,071,422
流動負債合計	6,551,404	9,454,627
固定負債		
長期借入金	692,500	1,717,500
退職給付に係る負債	542,251	661,178
その他	164,645	341,996
固定負債合計	1,399,396	2,720,675
負債合計	7,950,801	12,175,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	417,278	675,794
自己株式	7,541	7,707
株主資本合計	2,446,038	2,704,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,503	358,657
繰延ヘッジ損益		12
その他の包括利益累計額合計	249,503	358,670
純資産合計	2,695,542	3,063,058
負債純資産合計	10,646,343	15,238,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,515,005	3,144,922
売上原価	2,231,066	2,783,254
売上総利益	283,939	361,668
販売費及び一般管理費	1 406,608	1 502,015
営業損失()	122,669	140,347
営業外収益		
受取利息	109	99
受取配当金	9,802	10,275
補助金収入		3,900
その他	3,404	2,456
営業外収益合計	13,316	16,731
営業外費用		
支払利息	11,483	13,815
その他	6,885	3,150
営業外費用合計	18,369	16,966
経常損失()	127,722	140,583
特別利益		
負ののれん発生益		383,377
事業譲渡益		25,766
特別利益合計		409,143
特別損失		
固定資産処分損	1,255	1,307
貸倒引当金繰入額	600	
特別損失合計	1,855	1,307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	129,577	267,253
法人税、住民税及び事業税	18,082	21,922
法人税等調整額	11,512	13,184
法人税等合計	6,570	8,737
四半期純利益又は四半期純損失()	136,147	258,515
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	136,147	258,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	136,147	258,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	109,154
繰延ヘッジ損益		12
その他の包括利益合計	907	109,166
四半期包括利益	135,240	367,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,240	367,682
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	129,577	267,253
減価償却費	95,785	95,048
負ののれん発生益		383,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	
賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	48,553
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,764	36,717
受取利息及び受取配当金	9,912	10,374
支払利息	11,483	13,815
事業譲渡損益(は益)		25,766
固定資産処分損益(は益)	1,255	1,307
売上債権の増減額(は増加)	7,739	3,818,565
たな卸資産の増減額(は増加)	1,916,093	2,040,698
仕入債務の増減額(は減少)	263,789	65,365
未収消費税等の増減額(は増加)	168,283	200,524
その他	43,848	120,332
小計	1,787,202	1,565,552
利息及び配当金の受取額	9,912	10,374
利息の支払額	13,419	29,942
法人税等の支払額	13,960	21,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,669	1,524,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	71,446	109,660
投資有価証券の取得による支出	426	441
事業譲渡による収入		50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		911,709
貸付金の回収による収入	3,829	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,043	971,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,635,700	1,604,000
長期借入れによる収入	300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	32,500	55,000
リース債務の返済による支出	23,770	24,712
自己株式の取得による支出		166
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,879,430	483,878
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,718	68,681
現金及び現金同等物の期首残高	348,495	303,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 355,213	1 372,078

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	<p>当社は、平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し子会社化したため、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
関東航空計器株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社にかかる製品保証引当金を四半期連結貸借対照表に計上しております。	
製品保証引当金は、製品の販売後、一定期間当該製品を無償で補修した場合の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		5,677千円
支払手形		190,196 "
設備関係支払手形		7,355 "

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
仕掛品	1,566,662千円	5,906,514千円
原材料及び貯蔵品	398,710 "	1,895,076 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	120,871千円	143,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	355,213千円	372,078千円
現金及び現金同等物	355,213千円	372,078千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月22日開催の定時株主総会の決議により、平成28年8月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損填補を行いました。

この結果、資本金が3,041,846千円、資本準備金が3,648,121千円、利益準備金が744,948千円、別途積立金が830,000千円減少し、その他資本剰余金が36,301千円、繰越利益剰余金が8,228,614千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、主に負ののれん発生益383,377千円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が著しく増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,060,656	909,581	300,883	2,271,120	243,885	2,515,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高					21,444	21,444
計	1,060,656	909,581	300,883	2,271,120	265,329	2,536,449
セグメント利益又は損失()	23,789	71,459	62,788	15,118	66,942	51,824

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,118
「その他」の区分の利益	66,942
セグメント間取引消去	21,444
全社費用(注)	153,049
四半期連結損益計算書の営業損失()	122,669

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,375,110	1,036,896	480,326	2,892,332	252,590	3,144,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高					21,444	21,444
計	1,375,110	1,036,896	480,326	2,892,332	274,034	3,166,366
セグメント利益又は損失()	38,021	70,965	83,877	25,109	47,739	72,848

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,109
「その他」の区分の利益	47,739
セグメント間取引消去	21,444
全社費用(注)	191,751
四半期連結損益計算書の営業損失()	140,347

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

関東航空計器株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益383,377千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントには配分しておりません。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：関東航空計器株式会社

事業の内容：防衛用を中心とした航空機・船舶・車両等用電子機器の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社は、技術開発の先端の東京研究所を中心に、陸・海・空自衛隊と非常に良好な関係を築いております。しかし、当社の納入主体は海・陸自衛隊向けであり、航空自衛隊への納入実績は薄く、また海・陸自衛隊でも航空機分野には取引がありません。一方、関東航空計器株式会社は航空自衛隊が納入主体であり、加えて海・陸自衛隊の航空機分野にも堅実な納入実績と良好な関係があります。また、当社がメカニクスに強い企業であることに対し、関東航空計器株式会社は電子技術を主体とした企業であることなど、現代の機械技術とIT技術が強く一体化した防衛装備環境で、主要顧客・主要技術ともに補完関係が非常に強い組み合わせとなります。両社の強みを活かして顧客面、技術・商品面両面より今後の事業拡大を目指すにあたり最良の縁組であると考え、関東航空計器株式会社の全株式を取得することにいたしました。

企業結合日

平成29年8月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

関東航空計器株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成29年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	452,400千円
取得原価		452,400千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

383,377千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	21円34銭	40円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	136,147	258,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	136,147	258,515
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,580	6,379,250

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 栄一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。